

長久手市行政評価票

事業番号	84	事業の名称	非木造共同住宅耐震事業	担当部署	部	課
					建設部	都市計画課

事業の目的・概要	(目的) 長久手市耐震改修促進計画により、市内の地震による被害(死者数や経済被害額)を半減させるために、住宅の耐震化率を平成27年度までに9割にすることを目的とする。 (概要) 地震発生時における非木造共同住宅の倒壊等による災害を誘発する建築物を補助制度を活用し、改修工事をさせることにより減少させる。なお、促進計画上の目標である9割以上の耐震化率は、確保されている。	他市町の実施状況 (近隣市町や先進都市の状況を具体的に記載)	県内の25市町村(内診断のみが10市町村)が補助制度策定
----------	---	-----------------------------------	------------------------------

事業期間	事業開始年度	平成20年度	終了(予定)年度	平成27年度	総事業費	総事業費 (単位:千円)	H23予算	H23決算	H24予算	H24決算	H25予算	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">評価の見方</th> </tr> <tr> <td>A</td> <td>現行どおり実施</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>事業の改善</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>他事業と統合</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>運営主体の見直し</td> </tr> <tr> <td>E</td> <td>事業の廃止の検討</td> </tr> </table>	評価の見方		A	現行どおり実施	B	事業の改善	C	他事業と統合	D	運営主体の見直し	E	事業の廃止の検討
評価の見方																								
A	現行どおり実施																							
B	事業の改善																							
C	他事業と統合																							
D	運営主体の見直し																							
E	事業の廃止の検討																							
事業の対象 (だれ、何に対して)	昭和56年5月31日以前に着工された非木造共同住宅				うち	一般財源	9,463	0	12,879	100	11,696													
事業の意図 (対象をどのような状態にしたいか)	建築物を「耐震性あり」の状態まで耐震補強をしてもらう。					国費・県費	2,366	0	3,220	25	2,924													
						地方債	7,097	0	9,659	75	8,772													
						受益者負担額	0	0	0	0	0													

事業を構成する 事務事業	対象 (だれ、何に 対して)	目的 (いつ、どのような手段を使って)				意図 (対象をどのような状態にしたいか)	事務事業の 実施結果	成果指標	成果			事業費(単位:千円)			評価						
		手段 (いつ、どのような手段を使って)							成果指標の目標値 設定の根拠	単位	H23実績	H24実績	H24目標値	H23予算	H24予算	H23決算	H24決算	H24決算の主な内訳 (単位:千円)	評価 成果 事業費	評価の説明	
		4月~	7月~	10月~	1月~																
①	非木造共同住宅耐震診断費補助事業	昭和56年5月31日以前に着工された非木造共同住宅	耐震診断することで				耐震診断1件	耐震診断実施件数	0	1	1	件	過去の実績から推移した数値	1,086	1,500	1,500	0	100	50千円(限度額)×2戸=100千円	A	現行どおり実施していく。耐震化率については、現在、94%達成してしているため現状維持とした。
②	非木造共同住宅耐震改修設計費補助事業	非木造共同住宅で耐震診断結果が「耐震性なし」の建築物	耐震改修の案内をすることで				耐震改修設計0件	建築物の耐震化率を平成27年度までに更に高める	0	0	1	件	過去の実績から推移した数値	500	500	500	0	0		A	現行どおり実施していく。耐震化率については、現在、94%達成してしているため現状維持とした。
③	非木造共同住宅耐震改修費補助事業	非木造共同住宅で耐震診断結果が「耐震性なし」の建築物	耐震改修の案内をすることで				耐震改修0件	建築物の耐震化率を平成27年度までに更に高める	0	0	1	件	過去の実績から推移した数値	7,877	10,879	9,696	0	0		A	現行どおり実施していく。耐震化率については、現在、94%達成してしているため現状維持とした。
④																					

事務事業の改善内容	事務事業	改善内容	事務事業	事業概要
			H25以降新規に実施する事務事業	